

2016（平成28）年10-12月期GDP速報（1次速報値）

～ ポイント解説 ～

平成29年2月13日
内閣府経済社会総合研究所
国民経済計算部

[1] GDP成長率

2016（平成28）年10-12月期のGDP成長率（季節調整済前期比）は、1次速報値において、実質0.2%（年率1.0%）、名目0.3%（年率1.2%）となった。

[2] GDPの内外需別の寄与度

実質GDP成長率（季節調整済前期比）に対する内外需別の寄与度を見ると、国内需要（内需）は▲0.0%となった一方、財貨・サービスの純輸出（外需）は0.2%と2四半期連続のプラス寄与となった。

[3] 需要項目別の動向（季節調整済前期比）

（1）民間需要の動向¹

民間最終消費支出については、実質▲0.0%となった。飲食サービス等が増加に寄与した一方、野菜、衣服等が減少に寄与したとみられる。

民間住宅については、実質0.2%増と4四半期連続の増加となった。新設住宅着工戸数・工事費予定額が7-9月期以降減少となっており、進捗ベースでの増加幅は縮小している。

民間企業設備については、実質0.9%増と2四半期ぶりの増加となった。供給側推計の基礎となる総固定資本形成の動きを見ると、ソフトウェア、通信機器等への支出が増加に寄与したとみられる。

民間在庫変動のGDP寄与度については、実質▲0.1%となった。10-12月期は、在庫残高の実質の増加幅が7-9月期から縮小（7-9月期1.3兆円、10-12月期0.5兆円）し、7-9月期と比べた増加幅の縮小分（▲0.7兆円）がGDP成長率に対して寄与した²。

¹ 季節調整済前期比について解説。

² 実額はいずれも実質季節調整値（年率表示）。

(2) 公的需要の動向

政府最終消費支出については、実質 0.4%増と 2 四半期連続の増加となった。公的固定資本形成については、実質▲1.8%と 2 四半期連続の減少となった。公的在庫変動の GDP 寄与度は、実質 0.0%と横ばいであった。

(3) 輸出入の動向

財貨・サービスの輸出については、実質 2.6%増と 2 四半期連続の増加となった。企業向けサービス、電子部品等が増加に寄与したとみられる。

財貨・サービスの輸入については、実質 1.3%増と 5 四半期ぶりの増加となった。企業向けサービス、非鉄金属等が増加に寄与したとみられる。

この結果、財貨・サービスの純輸出（輸出－輸入）の GDP 寄与度は実質 0.2%とプラス寄与となった。

[4] デフレーターの動向

GDP デフレーターについては、季節調整済前期比で 0.1%と 3 四半期ぶりの上昇となった。国内需要デフレーターは前期比 0.2%の上昇となった。

GDP デフレーターの前年同期比については、▲0.1%と 2 四半期連続の下落となった。

[5] 2016 年の GDP

2016 年の実質 GDP 成長率は、前年比 1.0%と 5 年連続のプラス成長となった。民間在庫変動（寄与度▲0.2%）、公的固定資本形成（寄与度▲0.1%）がマイナスに寄与した一方、政府最終消費支出（寄与度 0.3%）、民間最終消費支出（寄与度 0.2%）、民間住宅（寄与度 0.2%）等がプラスに寄与したことから、内需が 0.5%とプラス寄与となった。また、外需も 0.5%とプラス寄与となった。

名目 GDP 成長率については、前年比 1.3%と 5 年連続のプラス成長となった。政府最終消費支出、民間住宅等がプラスに寄与した一方、民間在庫変動、公的固定資本形成等がマイナスに寄与したことから、内需がほぼ横ばい（寄与度▲0.0%）となった。他方、外需はプラス寄与となった。

GDP デフレーターについては、前年比 0.3%と 3 年連続で前年比上昇となった。

[参考]

[1] GNI（国民総所得）の動向

2016年10-12月期の実質GNI成長率は、季節調整済前期比で0.0%（年率0.0%）となった³。海外からの実質純所得（寄与度▲0.1%）と交易利得（寄与度▲0.2%）がともにマイナス寄与となった。名目GNI成長率については、季節調整済前期比で0.2%（年率0.9%）と4四半期連続のプラスとなった⁴。

2016年の実質GNI成長率は、前年比1.3%と5年連続のプラスとなった。海外からの実質純所得（寄与度▲0.5%）はマイナス寄与となった一方、交易利得（寄与度0.8%）はプラス寄与となった。名目GNI成長率は、前年比0.7%と5年連続のプラスとなった。海外からの純所得は▲0.5%のマイナス寄与となっている。

[2] 雇用者報酬の動向

2016年10-12月期の名目雇用者報酬は、前年同期比で2.0%増、季節調整済前期比で0.5%増となった。前年同期比については、雇用者数、一人当たり賃金がともに増加に寄与したとみられる。実質雇用者報酬については⁵、前年同期比では2.0%増、季節調整済前期比では0.0%増となった。

2016年としては、名目雇用者報酬は前年比2.3%増と4年連続の増加となった。実質雇用者報酬は前年比2.6%増と2年連続の増加となった。

(以上)

³ 実質GNI = 実質GDP + 海外からの実質純所得 + 交易利得

⁴ 名目GNI = 名目GDP + 海外からの純所得

⁵ 実質雇用者報酬は名目雇用者報酬を家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃及びFISIM）デフレーターで除して算出した参考値。